

# 21

## 世紀の日本と

## 環日本海経済

(講演要旨)

社団法人日本経済研究センター

顧問  
**金森 久雄**



荘銀総合研究所の  
創立記念講演会が去  
る四月二日、山形グ  
ランドホテルで開か

れ、社団法人日本経済研究センター顧問(環日本海経済研究所理事・荘銀総合研究所顧問)の金森久雄氏が「二十一世紀の日本と環日本海経済」と題して講演した。以下はその講演要旨である。

### 環日本海経済圏の成立経緯

環日本海経済の概念が提唱されたのは、一九八八年に新潟県の日本海経済研究会が主催したシンポジウムが契機であったと思われる。

る。

当初は、そのシンポジウムに参加したロシア(当時のソビエト)、中国(中華人民共和国)と日本を含めわずか三方国からスタートしたが、その後、韓国(大韓民国)、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、モンゴルが加わり、現在では六カ国で構成されていると考えられる。

### 環日本海経済圏の特色と可能性

環日本海経済圏は、一つの経済のまとまりではあるが、ヨーロッパのEU(ヨーロッパ連合)とかアメリカのNAFTA(北米自由貿易協定)とは、性格が異なる。

EUには議会もあり、したがって加盟国がはっきりしているが、環日本海経済圏にはそういうものがなく、NET(Natural Economic Territories)と呼ばれている。自然経済領域と訳す。

互いに補完性のある国の間で経済圏を形成



するのが現在の考え方である。補完性には二種類あって、一つは水平的な補完性である。ヨーロッパの経済圏はこの性格が強い。一方環日本海経済圏は垂直的な補完性が大変強い。例えば、ロシアは鉱産物資源（石油、天然ガス、鉄鉱石等）、木材資源（エゾ松、カラ松）、水産資源（サケ、マス、ニシン）の

宝庫である。これに対して中国には豊富な労働力がある。中国の東北三省（吉林省、黒竜江省、遼寧省）には約一億人の人口がある。また、韓国と日本には資本と技術がある。天然資源と労働力、資本と技術が一体化して経済が発展するという条件が整っている。ここに環日本海経済圏の基礎がある。

### 各国の取り組み

環日本海経済圏で最も熱心な取り組みをみせているのは、中国の東北三省、特に吉林省である。中国の東北地方は日本海への出口がないため、ロシアおよび北朝鮮と協力して日本海への出口を切り開き、市場を拡大しようという意欲が非常に強い。

ロシアは、ゴルバチョフが政権を取って以降の一九八六年七月に「ウラジオストク宣言」を出している。これは、「ロシアはアジア太平洋国家である」という主張で、二〇〇〇年までの極東総合開発計画を発表した。最近、一九九六年～二〇〇五年までを対象とする「極東ザバイカル長期発展プログラム」を策定し、極東アジアと日本海の結びつきを強調している。

韓国は、中国の吉林省にエンペン朝鮮族自治州があり、そこで非常に熱心である。

モンゴルは、環日本海の開発により出口を求めるといった考え方を持っている。

日本では、日本海沿岸の自治体を中心である。戦後、日本の経済が太平洋側を中心に発展したため、日本海側の発展が著しく遅れその遅れを環日本海経済圏の形成によって回復しようとする各県が熱心に取り組んでいるという

状況である。

### 交易、交流の実例

環日本海経済圏といわれ出した一〇年間で、最も拡大したのは国境貿易である。

中国とロシアに関しては、国境問題に関する緊張状態が氷解して以降、ビザなしで交流ができるまでになった。当時、ロシア極東の沿海州では中国産の消費物資が溢れているという状況が生じていたが、一九九四年以降、ビザなしの交流がストップされ、その後、中







露国境貿易は大幅に減少している。しかし、今後においては再び拡大していくものと考えられる。

また、顕著なのは合併企業の設立である。ロシア極東では、アメリカ、北朝鮮、中国、韓国、シンガポール、オーストラリアなどの合併企業が進出している。もちろん、日本も進出している。ホテル、オフィス、レストランなどさまざまな分野に日本の企業が進出している。

中国の東北地区は中小企業の誘致に非常に熱心である。黒竜江省に三江平原というところがあるが、酒田の平田牧場の新田さんが、そこからトウモロコシを船積みして極東ロシアのアムール川、間宮海峡を経由して酒田まで持ってきている。これは一九九二年に始められている。そのトウモロコシの種子はアメ

リ力産の種子で、黒竜江省の土地改良には新潟県の農家の佐野さんという方が協力していた。そして、酒田の新田さんが運んできて牧場のエサにしている。これは環日本海における国際協力の一つの見本である。

### 注目される図們江開発

もう一つ、この地域における開発の事例として、図們江開発があげられる。図們江は北朝鮮と中国の国境を流れ日本海に注ぐ全長五一六キロメートルの大河である。その河口地区は中国、北朝鮮、ロシアの三カ国が国境を接している。ここを三カ国共同して開発しようとする計画が九年前からある。中国の黒竜江省、北朝鮮の羅津・先鋒自由貿易地帯、ロシアのザルビノの三地域を結び共同開発に関して国連が関与してさまざまな検討を進めている。

当初、関係三カ国がそれぞれ土地を拠出して株式会社を設立し、その会社を中心に国際的な開発を展開しようとした。これは非常に新しい開発方式で、世界的にも注目を浴びたが、残念ながら最終段階で各国の土地の拠出が問題となつて成功しなかった。

現在では、国境を接する三カ国がそれぞれ経済特区を設け、それぞれの国の経済協力については調整委員会において調整するという計画になっている。一九九五年十二月に調整委員会が設立され、そのメンバーは、中国、北朝鮮、ロシアの三カ国である。さらに、アドバイザリーコミティーがあり、これには韓国とモンゴルが加わつて、合計五カ国である。この地域内の動きを個別にみると、まず中国は、琿春という人口約二五万人の都市を前

進基地として、これを将来一〇〇万人程度の都市にしようとして着々と開発している。

北朝鮮では、羅津・先鋒という二つの都市を中心として自由貿易地帯を形成している。その規模は約七四〇平方キロメートルでシンガポールよりも大きく、ここへはビザなしで入国が可能で、関税なしで輸出入ができ、送金も自由で、資本主義的な経営も認められている。日本からは、新潟から船で直接北朝鮮の羅津へビザなしで入国できる。中国からは図們江を渡り北朝鮮に入国できる。中国と北朝鮮の間では自由な広域市場も開かれており、中国人がトラックで荷を自由広域市場に持ち込み、そこで北朝鮮の海産物と交換するといった市場経済方式も導入されている。羅津・先鋒自由貿易地帯には香港のホテル、タイの通信会社などが進出しており、新しい大型の経済投資が行われている。また、中国の吉林省の観光客がバスで北朝鮮に入国し、北朝鮮の海岸で海水浴や釣りをするといった観光も盛んになっている。羅津の港には韓国の釜山港との間に週一便コンテナ船が往復している。コンテナ船は釜山から日用物資を積み羅津に入港し、そこからトラックで中国に持っていく。逆に、中国からは木材をコンテナ船に持っていくということが行われている。

ロシアは当初、図們江開発にはそれほど熱心ではなかった。しかし、中国と北朝鮮の交流が活発化してくる状況もあり、最近では熱心に取り組むようになってきている。この地区にザルビノという漁港があるが、これを商業港に改修し、そこから中国の国境を越えて琿春まで伸びる鉄道の敷設に着手し、一昨年



暮れに開通している。  
 以上のように、**トモコウ** 図們江一帯の開発は、かなり進んでいる。

### サハリン天然ガス開発

サハリンの天然ガスについては、当初、なかなか開発が進まなかったが、PS法（生産別分与法）が成立してから、急激に進展している。現在、四つのプロジェクトが並行して進んでいるが、そのうち、「サハリン2計画」は一九九九年から石油を、二〇〇二年から天然ガスを生産するという計画で進んでいる。このサハリンの計画は、極東シベリアの経済の重要性を一変させる力を持っていると考えられる。

### 望まれる日本の積極的参加

以上のような状況で、九年という期間としては、予想以上に開発が進展した。しかし、何としても日本の関与が非常に少ない。日本は北朝鮮への企業進出も大変少なく、また、先に述べた**トモコウ** 図們江開発のアドバイザリーコミティーにもオブザーバーとして加入しているだけで、正式には加盟していない。

日本は、もう少し環日本海経済圏に対して興味を示し、積極的に参加する必要がある。

### 最近の日本経済について

一九九六年の日本の実質経済成長率が三・二%であったことから、同年には日本の経済に回復の兆しが出てきていたと考えられる。三・二%という成長率は決して悪い数字ではなく、経済がいったん成長を始め設備投資が活発化すると消費が伸び、消費が伸びると再び投資も増えるというように、ある期間は累積的な上昇を示すのが一般的である。したがって、一九九七年には、もう少し成長率が高くなってしかるべきだったと考えられる。事実、一九九七年の前半は設備投資が拡大し輸出も伸びて経済は好調であった。

しかし、一九九七年の後半になって急に景気が冷え始めた。これには二つの大きな原因があった。一つは、今回の不況が資産デフレの要素を含んでいたということである。日本のGNPは一九九一年がピークであって、その後、ゼロ成長が続いてきたが、九六年には九一年当時に比べGNPは約一〇%近く上回っ

て高くなっていった。一方、資産の価格、例えば、商業地の価格は九一年に比較して九六年は約三分の一、株価は約四割程度である。GNPが高かった一方で資産価格が下落していたというところに、非常に大きな問題があったと考えられる。二つめは需給ギャップが残っていたということである。九二年から九四年に日本経済は非常に低い成長であったため、需給ギャップが拡大したということである。需給ギャップがどれぐらいであったかは難しい問題であるが、例えば、OECDは九七年度の日本のGDPの約三%程度は需要不足があったとみている。

こうした中、政府は財政赤字の懸念から九七年に厳しい抑制政策をとった。

すなわち、個人消費の面では消費税を三%から五%に引き上げ、これで約五兆円のマイナス、特別減税の中止によって約二兆円のマイナス、社会保障の自己負担の引き上げにより約二兆円のマイナス、合わせて約九兆円の抑制である。日本のGDPは約五〇兆円で、そのうち約六割が消費であるから、消費は約三〇兆円である。つまり、九兆円の抑制は消費の約三%に相当することになる。さらに、公共投資の抑制により約三兆円のマイナスになっていると思われるので、合計で約一二兆円の抑制ということになる。一方で設備投資の回復があつものの、年度後半の一・二兆円という非常に大きなマイナス要因によって、せっかくの回復の兆しが無くなってしまったのである。

加えて、東南アジアに予想外の混乱が生じた。九七年七月のタイのバツ下落がきっかけ

けとなって、東南アジアに全面的なマイナスが生じた。昨年末には、多くの国々に対して日本の輸出が前年を下回るといった影響が出てきている。

政府は一方で財政構造改革の法律があるため、政策転換は実施しにくい、次第に転換を始めた。

現在の日本経済は、前述したとおり資産のデフレと需給のアンバランスが併存する複合不況である。まず、資産対策として銀行に対して三〇兆円の資金を投入して銀行のバランスシートの改善を図った。

私は今年の初めに衆議院で参考人として意見を述べる機会があり、その際、二つの意見を言った。一つは、銀行に対しての三〇兆円のうち一七兆円は預金者保護のために活用されるので問題ないが、残り一三兆円を銀行の資産を改善するために政府の資金を導入して銀行の優先株を取得することについて、どうかということであった。当時、「貸し渋り」の状況も相当あったので、私は銀行の経営内容を透明化したり経営者責任を明らかにするといった条件を付けたうえで「やむを得ないだろう」という意見を言った。しかし、それだけでは不十分なので、需給を改善するために減税と公共投資を実施すべきであるという意見を言った。現在の状況は前述したとおり複合不況であるので、金融対策も重要であるが、やはり、金融対策よりも所得対策を実施しなければならないということである。これに対して政府は二兆円の特別減税を橋本総理大臣のイニシアチブで実施したのだが、九兆円の引き締めを実施した後には二兆円を返した

ということであるから、なお不十分である。したがって、一〇兆円程度の有効需要創出策が必要であるという意見を言った。実際には十六兆円の公共投資を実施するということがなかった。十六兆円のうちいわゆる「真水」：有効需要に繋がる部分がどの程度かは不明であるが、七兆円の公共投資を実施するということがある。現在の財政構造改革法からすると減税については実施する余地は少ないわけだが、私は五兆円程度の減税を実施するだろうと考えている。この段階に来て政府も一九七七年度の抑制型の経済政策を一八〇度転換したといえる。

この政策の結果がどのようになるかについての現在の一般的な見方は、減税を実施しても消費性向が低下している現状では消費に対する効果は少ないというものである。したがって、新年度の経済成長についても大きくは期待できないとするものである。

私は一九七七年度の経済成長はマイナス〇・五％程度となると考えている。マイナス成長は政府の過剰な抑制政策の結果であるので、政府が政策を転換すれば、九八年度の経済成長率は割合に高くなると考えている。九七年度に行われた消費の抑制は無くなり、公共投資についても九六年度と九七年度のマイナス三兆円から今度はプラスに転じることになるので、九八年度にそれほど低い成長率が続くとは考えるのは根拠に乏しい。私は九八年度の経済成長率を二％以上と考えている。日本の経済成長の条件を考えると、それほど悲観的になる必要はない。貯蓄率の高さや技術の進歩といった条件は、それほど変化して

いないので、経済成長を促進するような政策を実施すれば、成長は可能だと考えている。

### 国際経済情勢と環日本海経済

九八年度のアジアに対する需要の伸びは期待できないし、アメリカについても成長が鈍ると考えられる。したがって、今後の世界経済については、東南アジアから北東アジアに重点を移すことが必要であると考えられる。

現状では、北東アジアは経済的に低い地位にあるが、東南アジアと異なって拡大の可能性がある。中国の市場は拡大を続けているが、ロシアのシェアも拡大している。ロシアからの輸入は、最近になって水産物、林産物以外にアルミが増加している。輸出は、非常に停滞していたが、最近は拡大傾向にある。

日本の国内的には内需の拡大、対外的には北東アジアとの貿易拡大によって、今後の日本経済が安定した成長を回復することが可能になると私は考えている。

### 金森 久雄

大正13年東京都生まれ。東京大学法学部政治学科卒業、昭和23年商工省（現在の通商産業省）入省。昭和28年経済審議庁（現在の経済企画庁）へ出向、昭和33年英国オックスフォード大学留学。昭和39年経済企画庁調査局内閣調査課長。昭和42年社団法人日本経済研究センター主任研究員。昭和45年経済企画庁経済研究所次長。昭和48年日本経済研究センター理事長、昭和62年同会長。平成5年財団法人環日本海経済研究所理事長。平成9年日本経済研究センター顧問。